

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0081

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	テレワーク普及展開推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	地域通信振興課		課長 折笠 史典		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する 計画、通知等	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2022」(令和4年6月3日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「新しい資本主義実行計画フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(令和4年6月7日閣議決定)、「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)、「女性デジタル人材育成プラン」(令和4年4月26日男女共同参画会議決定)及び「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日変更の閣議決定)、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)」				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	テレワークは、ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、感染症対策や災害発生時の業務継続性の確保、従業員の多様な働き方の実現、地方への人の流れの創出などにも寄与し得るものであることから、テレワークの全国的な普及展開を更に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地方部が抱える複数分野にまたがる政策課題について、テレワークを活用し、横断的に解決するモデルを構築するための実証事業を実施。それぞれの実証地域の特性に応じて、都市圏の企業から仕事を受注できる仕組みや地域のデジタル人材の育成手法等を検証し、モデル化することで、地方部におけるテレワークの普及・定着を促進。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	179	248	258	261			
		補正予算		657	-	205			
		令和4年度 第2次補正予算				205			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	18	1	-	-			
		計	197	906	258	466			
	執行額		195	833	247				
	執行率(%)		99%	92%	96%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		109%	92%	96%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	205							
	職員旅費	0.4							
	計	205							
活動内容 (アクティビ ティ)	テレワークの導入や定着に関心のある企業等宛てに、テレワークの導入事例等の紹介を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	テレワーク導入等の増加	テレワーク先駆者百選事例 の公表数	活動実績	件	-	57	117	70	
			当初見込み	件	-	50	50	87	70

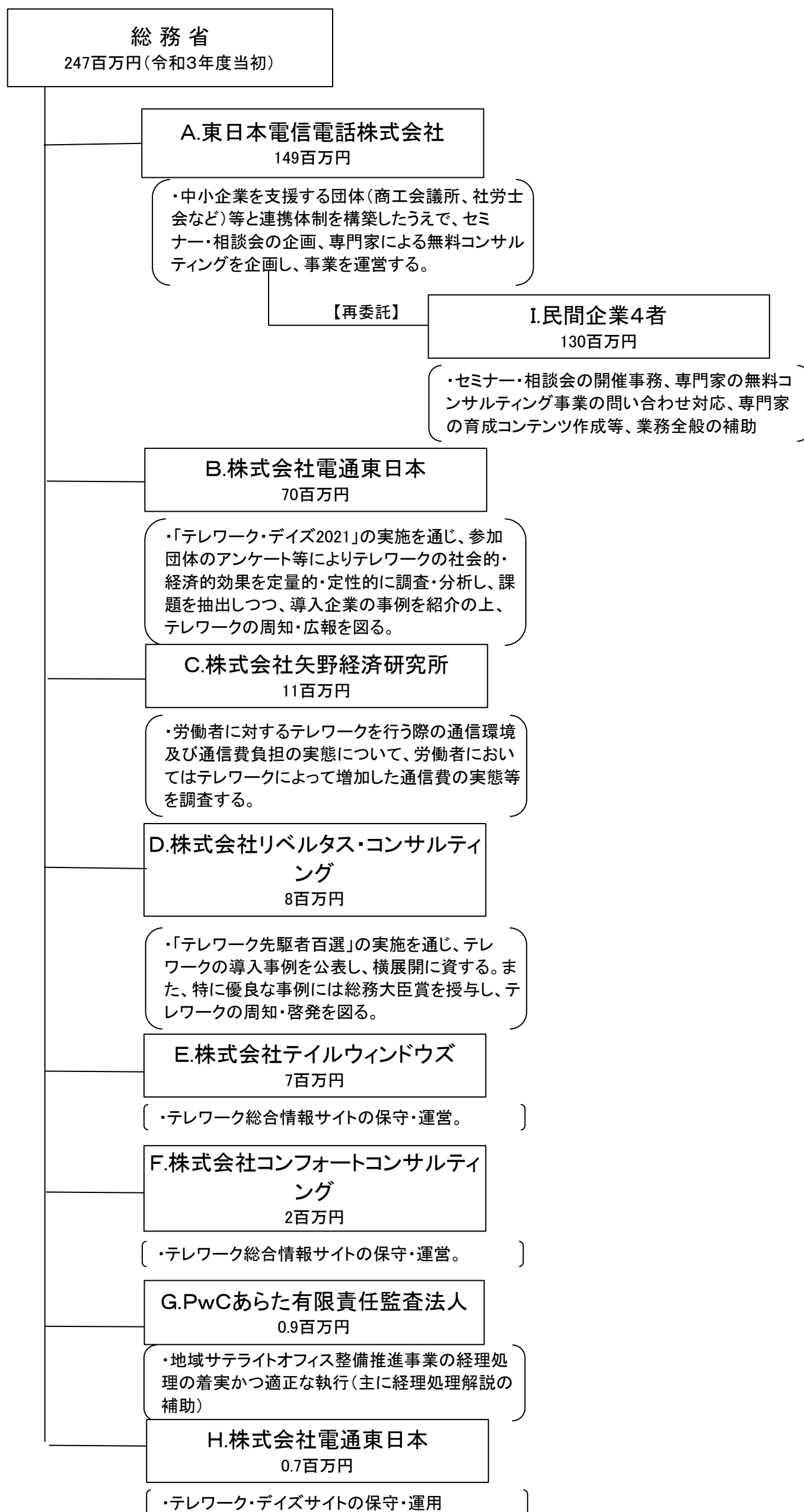
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		収集等事業費／事例の公表数		単位当たりコスト	万円	－	7.7	6.6	4.5	
				計算式	万円/件	－	440/57	767/117	316/70	
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
		2020年には、テレワーク導入企業の割合を2012年度比で3倍	テレワーク導入企業率	成果実績	%	20.2	47.5	51.9	－	47.5
				目標値	%	31.2	34.5	－	－	34.5
				達成度	%	64.7	137.7	－	－	137.7
根拠として用いた統計・データ名（出典）		令和3年通信利用動向調査（総務省、令和4年5月27日公表）								
活動内容（アクティビティ）		テレワークを導入しようとしている企業等の担当者に導入のため、導入済の企業等の担当者には制度等の向上のためのセミナーを実施する。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		テレワーク実施者数の増加	セミナー開催数	活動実績	件	－	299	190	20	32
				当初見込み	件	－	100	50	－	－
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		事業費／セミナー開催数		単位当たりコスト	百万円	－	0.5	0.6	4.8	
				計算式	百万円/件	－	136/299	115/190	96/20	
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
		2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	成果実績	%	9.8	19.7	24.5	－	19.7
				目標値	%	15.4	15.4	－	－	15.4
				達成度	%	64	128	－	－	128
根拠として用いた統計・データ名（出典）		令和3年度テレワーク人口実態調査（国土交通省、令和4年3月25日公表）								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		セミナー開催や事例を公表しても個別の事情によりテレワークが実施できないこともあり、また、現在の感染症対策による一時的な広まりの状況を踏まえると一概に定量的な目標を示すことは困難。			テレワークセミナー等の実施や事例の公表により、テレワークの全国的な普及を行い、導入・定着を行う。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
		セミナーの開催	セミナー開催数	実績	件	－	299	190	－	
				目標値	件	－	100	150	－	150
	達成度			%	－	299	126.7	－		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
		テレワーク先駆者百選事例の公表	公表数	実績	件	－	57	117	－	
				目標値	件	－	50	50	－	50
達成度	%			－	114	234	－			
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信（ICT施策）												
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進					政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021							取組事項	分野：	－			－		
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：					－								
該当箇所					－										
事業所管部局による点検・改善															
国費投入の必要性	項 目							評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○	多様で柔軟な働き方の実現に向け、テレワークの普及拡大が必要とされる中、テレワークの導入状況は必ずしも十分に						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○	テレワークの普及促進を図り、地方創生や働き方改革を実現するためには、地方自治体や企業等の取組のみでは不十						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○	本施策は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)、「女性活躍加速のための重点方針						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							○	各契約において、支出先の選定に当たっては、一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。また、一社応札については、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							○	各契約において、支出先の選定に当たっては、一般競争入札を行うなど、効率化に努めており、コスト等の水準に当たっては妥当となっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							○	中間段階での支出は、事業を効率的に実施するために真に必要なものに限定されている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							○	テレワークの全国的な普及促進のために必要不可欠な調達案件にのみ支出し、事業実施にあたっては、業務のスケジュールや資金計画について、事業の目的に合致したものとなっているか、具体的に確認している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							○	事業実施において、周知・広報などは他省庁とも連携し行い、効果を増大させるよう工夫している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							○	目標を上回っているため、今回の結果を踏まえ、次期目標を設定していく。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							○	当初見込みより実績があったため、必要な事業を適切に実施できている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							○	事業の成果物として、テレワークの様々な活用事例をとりまとめ、事例集の配布やWEBサイトでの公表等を行うなど、テレワークの導入・活用にあたって役に立つ情報を周知している。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。 【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労務管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】 地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等						
	事業番号				事業名										
	2022	厚労	21	0620		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)									
	2022	厚労	21	0554		国家戦略特区のテレワークに関する援助									
	2022	国交	21	0313		地域活性化推進経費									
	2022	総務	21	0088		サイバーセキュリティ政策に関する調査研究									

備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和元年度	総務省	-	新31	- 0008
令和2年度	総務省			0094
令和3年度	2021	総務	20	0081

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東日本電信電話株式会社			B.株式会社電通東日本		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	株式会社NTTネクシア	68	業務費	人件費・その他諸経費	70
	委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	43			
	業務費	人件費・その他諸経費	28			
	委託費	NTTビジネスソリューションズ株式会社	9			
	委託費	一般社団法人 日本テレワーク協会	1			
	計		149	計		70
	C.株式会社矢野経済研究所			D.株式会社リベルタス・コンサルティング		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	人件費・その他諸経費	11	業務費	人件費・その他諸経費	8
	計		11	計		8
	E.株式会社テイルウィンドシステム			F. 株式会社コンフォートコンサルティング		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	人件費・その他諸経費	7	業務費	人件費・その他諸経費	2
	計		7	計		2
	G.PwCあらた有限責任監査法人			H.株式会社電通東日本		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	人件費・その他諸経費	0.9	業務費	人件費・その他諸経費	0.7
	計		0.9	計		0.7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	テレワークマネージャー、 テレワークサポートネットワークの運営	149	一般競争契約 (総合評価)	2	92.7%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通東日本	1010401050996	テレワーク・デイズ2021の運営	70	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	テレワーク時における通信環境と諸手当等実態調査	11	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	テレワーク先駆者百選の運営	8	一般競争契約 (総合評価)	2	59.9%	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	ポータルサイトの保守・運用	7	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コンフォートコンサルティング	5010001144897	サテライトオフィス整備推進事業の検査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	65.7%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	サテライトオフィス整備推進事業の経理処理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通東日本	1010401050996	テレワークデイズHPの保守・運用	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.株式会社NTTネクシア			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	人件費・その他諸経費	68			
	計		68	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究 所	1010001143390	テレワークマネージャー事 業の運営実施	42.6	その他	-	-	-
2	株式会社NTTネクシ ア	7010401032840	テレワーク・サポートネット ワーク事業の運営実施	67.6	その他	-	-	-
3	一般社団法人 日本 テレワーク協会	9010005004037	専門家育成コンテンツの作 成	1.3	その他	-	-	-
4	NTTビジネスソリュー ションズ株式会社	2180001016265	西日本地域拠点の運営実 施	9.2	その他	-	-	-